

各種補助金・研究助成一覧(平成30年度)

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	「理想の追求」プログラム	キャンパス財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め持続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行ないます。2018年度の研究課題は昨年引き続き「食に関する研究」です。	H30/6/1 ～7/13	—	総額3,000万円を上限として、全体で数件程度	原則3年間	一般財団法人キャンパス財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
6月	「産業基盤の創生」プログラム	キャンパス財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め持続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行ないます。日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独自の、先駆的、萌芽的な研究を募集します。このような分野として、ICT・エレクトロニクス・ロボティクス、健康・医療・生命科学、バイオテクノロジー、環境・資源・エネルギー、マテリアル・デバイス・プロセス、サービスサイエンス(注)があげられます。また、社会的に複雑で難しい課題を解決するために、分野間の知的な触発や融合を図る挑戦的な新興・融合テーマなども対象として含めます。	H30/6/1 ～6/29	—	1件あたりの助成申込額は総額1,500万円を上限として、全体で10数件程度	1年間あるいは2年間	一般財団法人キャンパス財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
3月～5月	第40回リハネス研究費 超異分野・ヘルスケア研究創出賞	病気にかりにくくすることに社会ニーズが高まっており、これからのヘルスケアでは予防、診断の重要性がより増すと考えられます。今回は、病気の予防や診断につながる研究テーマについて、ライフサイエンスはもちろん、テーマ名からは関係ないように思える物理、化学、材料、エレクトロニクスなど多様な分野からのご応募をお待ちしています。	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リハネス研究費 超異分野・五感×AI研究推進賞	画像、音、圧力、気体中の分子、液体中の分子などの五感に關係する刺激を感知し、素早く周辺環境の変化にあわせて機械制御を実行するAIを実現するための研究を募集します。	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リハネス研究費 オンチップ・バイオテクノロジー	w/oエマルジョンで生物物質を微小空間にカプセル化して行う	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リハネス研究費 日本財団海洋工学賞	自律運航船、海上・海中での通信やドッキング技術、高精度の位置決定技術、海中ドローン、海中グライダー、海中での長期観測システム、あるいは船舶やドローンによる海上モニタリング技術など、次世代の海洋工学技術を募集します。	～H30/4/3	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リハネス研究費 中西金属工業賞	ナノパブル(ウルトラファインパブル)を利用するあらゆる研究	～H30/4/30	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リハネス研究費 池田理化学医療研究奨励賞	ESC、iPSC、MSC等の幹細胞やその他の細胞を用いたヒト臨床を伴わない研究	～H30/4/30	—	研究費上限50万円		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	平成30年度 研究助成金募集	公益財団法人 戸部眞紀財団(以下、本財団)は、日本国内の大学、及び同等の研究機関に於ける、化学、食品科学、芸術学、体育学、スポーツ科学、及び経営学の分野の研究に対して、助成金を給付することにより、将来に有意なる人材を育成することを目的とします。	～H30/4/20	—	年額100万円20件		公益財団法人 戸部眞紀財団 Tel:06-6945-7239 Fax:06-6943-8215 E-mail:Tobe-zaidan@otsuka.jp
4月	平成30年度 一般研究助成	国民生活の安全確保、災害防止等国民生活に密着した研究について助成いたします。今年度も、これらの研究のうち社会的要請があり研究成果が実用化に結びつく可能性が高い、あるいは、研究成果が今後の科学技術の発展に寄与する、長期かつ大型の研究・開発等(社会科学の研究を含む)を公募により助成いたします。	H30/4/4 ～4/20	—	1件あたり準備研究期間は500万円以内、本格研究期間は年間1,500万円以内で総額5,000万円以内	準備研究期間1年間、本格研究期間は2年間または3年間、合計で最長4年間	公益財団法人セコム科学技術振興財団 Tel: 03-5775-8124
2月～4月	「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト」/ZEB実現に向けた太陽光発電システム技術開発に関する公募について。	本開発項目では、太陽光発電システムを建築物に大量設置する環境を模倣し、ZEB化に必要な技術的課題の抽出を行い、その課題解決に向けた太陽光発電システムの開発・検証を行います。	H30/2/26 ～4/9	補助率 2分の1以内	平成30年度の事業規模合計2億円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
2月～4月	「高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト削減技術開発」に関する公募について	結晶シリコン及びCIS太陽電池の開発テーマの拡充を拡充します。また、高効率を実証しているが、早期実用化のためにプロセスの低コスト化に課題がある太陽電池について、新たに「高効率太陽電池の製造技術実証」を実施します。	H30/2/26 ～4/9	原則委託	一件当たりNEDO負担額で最大1.5億円程度	平成30年度から平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	平成29年度「AIシステム共同開発支援事業」に関する公募について	NEDOは先端的なAI技術を保有し、事業会社と連携したAIシステム開発およびビジネス化を行うベンチャー企業を対象とした助成事業の公募を行います。事業会社と連携してAIシステム開発及びビジネス化を行う先端的なAI技術を保有するベンチャー企業が必要とする費用の一部を補助することにより、ベンチャー企業の潜在力が十分に発揮出来る形で、AI技術開発を促進し、グローバル展開を見据えたデータ連携・共同事業を加速することを目的とします。	H30/3/6 ～4/4	助成対象費用の2/3	2億円以内	平成31年3月20日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者: 井原、船橋、塚越、橋詰 TEL: 044-520-5173 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: ai-startup@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」に関する公募について	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。なお、平成30年度は、開発体制に共同研究等として実証機関を含み、実証機関が本事業において実証試験をはじめとした研究開発の重要な役割を担うことを必須の要件とします。	H30/3/7 ～4/19	助成率は、助成対象費用の3分の2以内 大企業の出資が一定比率以上の中小企業は2分の1以内	1件当たり1年度で2,000万円以内	3年度以内で任意に設定可能(原則、1年度単位)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラントフォームグループ 担当者: 浅野、竹内、酒井、柴野 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: fukushi@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙部品・コンポーネント開発助成)」に関する公募について	本事業は、中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙部品・コンポーネント技術開発の実施者を公募により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	H30/3/8 ～4/16	助成率: 2/3以内	1件1年間あたり2,000万円以内	3年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラントフォームグループ 担当者: 柿沼、松本 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178
3月～4月	「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発」に関する公募について	本事業では、人工知能技術とその他関連技術を活用した省エネルギー等のエネルギー供給構造の高度化への貢献に加え、研究開発を通じた技術の産業化に向けて、これまで「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」事業等で開発された人工知能モジュールやインフラ等を活用し、これらをインテグレートして、従来の人による管理では達成できない更なる省エネ効果を得るための研究開発を行います。	H30/3/9 ～4/13	委託	先導研究について原則、年額100百万円以内	平成30年度～平成34年度(5年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者: 「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発」担当 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～4月	「ロボット・ドローン」が活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト／(1)性能評価基準等の研究開発／(6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準に係る公募について	小口輸送の増加や稼働率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野等において、無人航空機やロボットの活用による省エネルギー化の実現が期待されています。しかしながら、開発される無人航空機やロボットは経済性が優先されるとともに、多様な用途に適合させる必要があるため、各種ユースケースに応じた適切な性能と安全性を備え、長時間飛行や連続稼働性能を向上させる研究開発が必要です。また、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行については、高い信頼性を確保し、人や物件への危害を抑制する他、騒音等の環境への配慮も必要となります。平成30年度は、本プロジェクトのうち(1)性能評価基準等の研究開発／(6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準について公募を実施します。	H30/3/13 ～4/11	委託	平成30年度の事業規模は120百万円以内	平成30年度～31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者: 喜木、山中、永松 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
3月～4月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発(次世代人工知能技術の目録共同研究開発)に係る公募について	本事業は、現在の人工知能・ロボット関連技術の延長線上に留まらない革新的な要素技術の研究開発を狙いとして、人間を超越する又は人間に匹敵する人工知能、センサ、アクチュエータ等を新たな技術シーズとして研究開発し、これまで人工知能、ロボットの導入について考えもつかなかった分野での新たな需要の創出や我が国が強みを有する分野との融合による産業競争力の強化につなげていくことを目指しています。	H30/3/14 ～4/12	委託	先導研究期間においては年間60百万円以内	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者: 「次世代人工知能・ロボット中核技術開発(次世代人工知能技術の目録共同研究開発)担当 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
3月～4月	平成30年度「NEDO先導研究プログラム/新産業創出技術先導研究プログラム」に係る公募について	本事業は、新産業創出に結びつく将来有望な技術シーズを発掘し、先導研究を実施することにより有望な技術に育成して、将来の国家プロジェクトに繋げていくことを目的とします。	H30/3/15 ～4/19	委託	1億円程度以内(年/件)	原則1年(12ヶ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 ティアグループ 担当者: 石川、古谷、戸田 TEL: 044-520-5174 FAX: 044-520-5177 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に係る公募について	本事業では、中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援します。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	H30/3/16 ～5/10	助成率: 2/3以内	1億円以内(下限は1,500万円)	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 坂倉、夏目、長谷川 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: hashiwatashi@nedo.go.jp
3月～4月	「超高压水素インフラ格普及技術研究開発事業」に係る公募について	燃料電池自動車(FCV)の世界最速普及を実現するため、水素ステーション(HRS)等に係る超高压水素技術(大気圧の約千倍の水素を安全かつ安価に製造・貯蔵・輸送するための技術)等に関して、普及期を見据えた課題に対応するための研究開発を進め、規制改革実施計画等に基づく規制見直し(推進(金属材料の水素特性判断基準、リスクアセス)による設備構成検討等)や水素ステーションの整備費・運営費の低減に資する技術開発(高圧水素対応の高分子技術、電気化学式ポンプ、機器のパッケージ化検討等)を実施します。更に、FCVの国際競争力確保に向け、車載用高圧水素タンクや充填する水素の品質管理方法等の国際標準調和・国際標準化等について研究開発を実施します。研究開発項目1: 国内規制適正化に関わる技術開発 研究開発項目2: 水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発 研究開発項目3: 国際展開、国際標準化等に関する研究開発	H30/3/23 ～4/23	委託	研究開発項目1: 990百万円 研究開発項目2: 1,220百万円 研究開発項目3: 190百万円	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者: 遠山、早坂、横本 FAX: 044-520-5275
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業/超効率発電システム基盤技術研究開発」に係る追加公募について	既存の会報系ガスタービンとは一線を隔す超効率の発電システムとして、酸素水素燃焼によるクロスドガスタービンシステムの実現性を検討する。	H30/3/29 ～5/10	委託	平成30年度: 100百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者: 坂口、原田、小池 FAX: 044-520-5275
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業/水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発」に係る追加公募について	アルカリ水電解、固体高分子形水電解(PEM)、高温水蒸気電解法(SOFC)等の水電解各方式において、電極触媒の性能発現と劣化機構の高度解析、電解槽の劣化機構、劣化評価法に関する共通の解析を行い、性能向上へフィードバックする。また各方式に応じた材料やシステムの高度化に向けた指針を確立するとともに、次世代材料等の検討を行う。	H30/3/29 ～5/10	委託	平成30年度: 300百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者: 坂口、原田、小池 FAX: 044-520-5275
3月～4月	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合」	本事業では、再生可能エネルギー電源の大量導入時の電力安定供給とCO2排出量削減の両立を狙い、既存の火力発電設備へのレトロフィットやリプレース向けに機動性に優れた広負荷帯高効率GTCCを開発するため、中核機器であるガスタービンの機動性の向上のため、負荷応答性の向上、部分負荷効率の向上、最低負荷の低減など、負荷変動対応に係る要素技術の開発を実施する。	H30/3/29 ～4/27	委託	平成30年度: 75百万円規模	平成30年度～平成33年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンエネルギー部 担当者: 中元、石渡、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の公募	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」は、情報処理、精密加工等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することを目的とします。特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発およびその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。	H30/3/16 ～5/22	中小企業・小規模事業者等(補助率: 2/3以内) 大学・公設試等(補助率: 定額、※補助金額の合計のうち1,500万円を上限)	4,500万円以下。(初年度)	2年度または3年度	中小企業庁 中部経済産業局地域経済部 産業技術課 TEL: 052-951-2774
4月～7月	平成30年度先端加工機械技術に関する研究助成	先端加工機械技術に関する基礎的ならびに応用的な研究に対して、研究助成を行います。	～H30/7/31	—	1件当たり最高70万円、8件予定		一般財団法人先端加工機械技術振興協会 研究助成係 TEL: 03-3501-6701 FAX: 03-3503-9697 E-mail: info@amt-da.or.jp
4月～7月	2018年度 小野医学研究助成及び研究奨励助成	脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理に関する研究	H30/6/1 ～7/31	—	1テーマにつき200万円、助成総数は12件以内	1ヶ年	公益財団法人小野医学研究財団 事務局 TEL: 06-6232-1960 FAX: 06-6232-2527 E-mail: zaidan@ono.co.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
5月～7月	コスメトロジー研究 振興財団研究助成	化粧品及びそれに関連する基礎的分野の課題	H30/5/7 ～7/9	—	1件当たり20 0万円、又は1 00万円、50 万円	2年以内	公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団 TEL:03-3206-7721 Fax:03-3206-772 E-mail: office@cosmetology.or.jp
4月～6月	2018年度 環境研 究助成	この助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。一般研究・環境に関する研究(分野は問いません。)課題研究 2018年度募集課題地域固有の環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究	H30/4/15 ～6/30	—	一般研究 7,500万円:1件 当たり最大 500万円(50 件程度) 課 題研究 2,500 万円、1件当 たり最大1,000 万円(3件程	一般研究: 原則として1 年間 課題 研究:原則 として2年間	公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E-MAIL:sumitomo- found@msi.biglobe.ne.jp
4月～6月	2018年度 基礎科 学研究助成	理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複数にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む。)	H30/4/15 ～6/30	—	1件当たり最 大500万円(90 件程度)	1年間	公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E-MAIL:sumitomo- found@msi.biglobe.ne.jp
4月～6月	平成30年度 沖縄 美ら島財団助成事 業	亜熱帯性動物・植物、沖縄の歴史・文化及び公園機能の向上等に関する調査研究・技術開発並びに普及啓発活動を対象とし、以下に示す重点テーマの内容に沿うものとします。	H30/4/16 ～6/22	—	1件あたり100 万円以内	1年間	一般財団法人沖縄美ら島財団 総合研究センター 普及開発課 TEL:0980-48-2266 FAX:0980-48-2200
4月～6月	平成30年度戦略的 創造研究推進事業 (社会技術研究開 発)提案募集	社会技術研究開発センター(RISTEX)では、下記の通り、戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)における平成30年度の提案募集を行います。	H30/4/13 ～6/13	委託	1プロジェクト 数百万円から 10 百万円程 度/年	原則として 3 年以下	国立研究開発法人科学技術 振興機構(JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX)企画運営室募集担 当 E-mail:boshu@ist.go.jp
3月～5月	「IoTを活用した新 産業モデル創出基 盤整備事業」研究 開発項目⑥IoT技 術を活用したライ フデータの高度利 用システムの開発」 に係る公募について	本事業では、ライフデータの有効活用により社会課題解決を図る新たなサービス創出を可能とするための環境整備を目的とし、委託事業では、ライフデータの活用により異業種間のデータ連携によるサービス創出が可能なプラットフォームの構築を行い、助成事業では委託事業で構築するプラットフォームの利用を前提とした、具体的なサービスの実証、および効果の測定を行います。なお、本事業は、別途NEDOが公募中の「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」において実施される「ライフデータの高度利用システム」に資するプラットフォームのあるべき姿の検討の調査事業と密に連携の上で実施するものとします。	H30/3/30 ～5/14	委託およ び助成(助 成率1/2)	<委託事業> 総額約1.85 億円で2件以 上(1件あた り、0.9億円程 度を想定)< 助成事業>総 額約1.85億 円で6件以上 (1件あたり、 0.3億円程度 を想定)	平成31年 3月15日 まで	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:山本、服部、工藤 E-MAIL:iotd@ml.nedo.go.jp
3月～5月	「次世代人工知能・ ロボット中核技術 開発」(次世代人工 知能技術の社会実 装に関するグロー バル研究開発)に 係る公募について	本事業は、次世代人工知能技術の社会実装が求められる領域として、「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」における当面の検討課題のうち、(1)生産性、(2)健康、医療・介護、(3)空間の移動の3領域において、関連する課題の解決に資する次世代人工知能技術の社会実装に関する研究開発を先導研究から実施します。	H30/3/30 ～5/7	委託	原則、年額 100 百万円以 内	平成30年度 ～34年度	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロ ボット中核技術開発」(次世代 人工知能技術の社会実装に 関するグローバル研究開発) 担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～5月	「人工知能技術適 用によるスマート 社会の実現」に係 る公募について	本事業では、人工知能技術戦略で定めた「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」の重点分野において、人工知能技術の社会実装を推進する研究開発を実施します。特に官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の2つのターゲット領域「革新的サイバー空間基盤技術」及び「革新的フィンテック空間基盤技術」の各実施方針に定められた目標を達成する研究開発を行います。	H30/3/30 ～5/16	委託	原則、年額 400 百万円以 内	平成30年度 ～34年度	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 「人工知能技術適用によるス マート社会の実現」担当 TEL:044-520-5241
3月～5月	「省エネ化・低温室 効果を実現できる 次世代冷凍空調技 術の最適化及び評 価手法の開発」に 係る公募について	本事業は、地球温暖化への影響が極めて少ない冷媒(以下「次世代冷媒」という。)及び次世代冷媒に対応した機器の開発基盤を整備し、我が国のHFC削減に貢献することを目的として研究開発を実施するものです。	H30/3/30 ～5/11	委託	委託事業の合 計 240 百万円	平成30年度 ～34年度	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 環境部 温暖化対策グループ 担当者:瀬戸、須藤、阿部 (正) FAX:044-520-5253 E-MAIL: furon- taisaku@ml.nedo.go.jp
4月～5月	平成30年度「ベン チャー企業等によ る新エネルギー技 術革新支援事業」 に係る公募につ いて	本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャー企業を含む。)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです。本事業では、申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。	H30/4/12 ～5/24	委託およ び助成	<フェーズA >:フィージビ リティ・スタディ 1テーマあたり 1千万円以内 (委託)< フェーズB>: 基盤研究 1 テーマあたり5 千万円以内 (委託) < フェーズC>: 実用化研究開 発 1テーマあ たり5千万円以 内(助成率 2 </3以内)< フェーズD>: 大規模実証研 究開発 1テ マあたり7千5 百万円以上3 億円以内(助 成:定額)	<フェーズA >:フィージ ビリティ・年間 以内< フェーズB >:基盤研 究 1年間程 度 < フェーズC >:実用化 研究開発1 年間程度 <フェーズD >:大規模 実証研究開 発1～2年間 程度	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラット フォームグループ 担当者:織田、浅沼、松本 TEL:044-520-5171 FAX:044-520-5178 E-MAIL: ventures30@nedo.go.jp
4月～5月	平成30年度「固 体酸化燃料電池 等実用化推進技 術開発事業」に 係る公募につ いて	本事業では、固体酸化燃料電池(以下「SOFC」)について、業務用システムの実用化へ向けた技術実証と要素技術開発を実施するとともに、更なる普及拡大のため、SOFCの用途拡大を目指すこと等を目的としています。業務用SOFCシステムの実証試験を実施し、その導入効果の検証及び実用化へ向けた課題抽出を行います。業務用として小容量(数kW)のSOFCシステムにより発電効率60%以上(LHV)の実証評価を行い、高効率発電時の課題抽出を行います。	H30/4/13 ～5/14	助成率:1 /2以内	平成30年度 の事業規模 :合計3億円程 度	平成30年度 ～31年度	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・ 水素グループ 担当者:藤沢、戸塚、吉積 FAX:044-520-5275

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピュータ／研究開発項目(1)革新的AIエッジコンピューティング技術の開発」に係る公募について	本公募では、エッジコンピューティングにおけるAI処理を実現するための小型かつ省エネルギーながら高度な処理能力をもった専用チップと、それを用いたコンピュータ技術に関する研究開発を、社会課題を見据えた上で実施します。本公募の中では、「研究開発枠」に加え「先導調査研究枠」の両方を募集します。	H30/4/20～6/5	委託	「研究開発枠」:3億円以内 /年「先導調査研究枠」:2,000万円以内/年	「研究開発枠」は、事業期間を3～5カ年度以内「先導調査研究枠」は、事業期間を1年(12ヶ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 濱口、広瀬、岩本、大杉 E-MAIL: ai.comp@ml.nedo.go.jp
4月～5月	「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発(RISING2)」に係る追加公募について	自動車の燃費・排ガス規制強化の世界的な動きと我が国の環境・エネルギー制約に対応するには、エネルギー効率の向上やCO2排出量削減につながる電気自動車(EV)の普及促進が重要です。これに対して、ガソリン車並みの走行性能を有する普及価格帯のEVを実現するためには、リチウムイオン電池の性能を凌駕する革新型蓄電池の実用化が必要です。そこで、本事業では、2030年の車載化を目指し、革新型蓄電池の実用化を促進する共通基盤技術(研究開発項目[1]高度解析技術開発、研究開発項目[2]革新型蓄電池開発)を産学の連携・協調により開発しています。	H30/4/24～5/23	委託	1件あたり200万円程度(平成30年度分の研究開発テーマを5件程度)	平成30年度～32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 蓄電池技術開発室 担当者: 錦織、佐藤、安井 FAX: 044-520-5275
5月～7月	平成31(2019)年度ダノン学術研究助成金	「栄養・食品と健康に関する基礎的、臨床的、または疫学的研究」特に重点をおく研究テーマ: 小児および高齢者の栄養、食習慣についての疫学、乳製品・プロバイオティクスの有用性、および食育の効果測定	H30/5/15～7/31	—	一般研究助成 3件、総額600万円/年以内 若手研究助成 4件、総額400万円/年以内	平成31年1月1日～12月31日	公益財団法人ダノン健康栄養財団 事務局 TEL: 03-6890-9490 FAX: 03-5724-2901 E-mail: josei@danone-institute.or.jp
4月～7月	島津科学技術振興財団2018年度研究開発助成	科学技術、主として科学計測に係る領域で、基礎的研究を対象とし、国内の研究機関に所属する45才以下(募集開始4月1日時点)の研究者に助成する。	H30/4/5～7/31	—	科学計測に係る一般分野助成内容: 20名、総額2,000万円 科学計測に係る新分野助成内容: 3名以下、総額300万円以下		公益財団法人島津科学技術振興財団 事務局 TEL: 075-823-3240 FAX: 075-823-3241 E-mail: ssf@zaidan.shimadzu.co.jp
6月～7月	中谷医工計測技術振興財団 技術開発研究助成【開発研究】	生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。【臨床への応用も含む】	H30/6/1～7/31	—	1件最大400万円(20件程度)	2019年4月から1年間	公益財団法人中谷医工計測技術振興財団 事務局
6月～7月	中谷医工計測技術振興財団 技術開発研究助成【特別研究】	生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。【臨床への応用も含む】	H30/6/1～7/31	—	2年間で最大3,000万円(5件程度)	2019年4月から最大2年間	公益財団法人中谷医工計測技術振興財団 事務局
5月～7月	KONA賞・研究助成・援助等募集要項	粉体工学に関する基礎研究およびそれに携わる研究者の国際交流、研究者の育成等に対する助成・援助を通じて、わが国の学術研究の発展に寄与することを目的とする。	H30/5/2～7/20	—	1件当たり100万円以下、20件程度。	原則として1カ年	公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団 事務局 TEL: 072-867-1698 FAX: 072-867-1658 E-mail: contact_zainfo@hmc.hosokawa.com
5月～6月	第11回山田養蜂場みつばち研究助成基金(2018年)の公募	ミツバチ産品(ローヤルゼリー、プロポリス、蜂の子、蜂蜜、花粉など)に関連し、これまでに報告されていない新しい研究を支援します。サプリメント素材を用いる場合は、ミツバチ産品との併用による相加相乗効果を検証するものとします。i) 予防医学研究助成 ii) 特別研究助成 iii) 環境・養蜂研究	H30/5/28～6/22	—	i) 予防医学研究助成 ①細胞レベル、動物レベルの場合 100万円/件 ②臨床試験の場合 200万円/件 ii) 特別研究助成 200万円/件 iii) 環境・養蜂研究 100万円/件	1～2年間	株式会社山田養蜂場みつばち研究助成基金事務局
5月～6月	ATI研究助成2018年度	ナノ領域の微細な材料やデバイス、加工プロセスを学術的・融合的に研究する萌芽的研究、チャレンジングな研究、常識を覆す独創的研究、およびナノ領域の新探索手法となる革新的計測・分析・評価・加工方法等を期待します。水和構造や生体単分子計測など、バイオナノサイエンスも対象とします。	H30/5/10～6/6	—	採択件数: 5件、1件あたり100万円の助成額	H30/10/1～H31/9/30	公益財団法人新世代研究所 ATI研究助成担当 TEL: 03-3255-5922 E-mail: ati-grant@sii.co.jp
4月～6月	平成30年度「地熱発電技術開発」に係る公募について	本プロジェクトでは、2030年の目標達成に向け、地熱エネルギーの高度利用に向けた技術開発を行います。	H30/4/24～6/4	委託	平成30年度事業規模: 合計730百万円程度	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者: 丸内、田中 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
4月～6月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験」のうち「次世代都市交通システムの正着制御に係るインフラ要件に関する調査研究」に係る公募について	本プロジェクトでは、実環境下における誘導線及びプラットフォームの設置とそれを用いた技術検証、関係者への訴求を行い、設置・維持管理体制の明確化と早期社会実装に向けた最終課題洗い出しに推進することを目的とする。	H30/4/27～6/4	委託	事業規模 50百万円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 古田、水ノ江、福田、林 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
4月～5月	「風車運用高度化技術開発」に係る公募について	本事業では、風車のダウンタイム及び運転維持コストを低減し、風車稼働率を97%以上に向上させる技術を確立することを目標とします。国内外における風力発電の故障・事故の情報収集を行い、風車の運転データ、メンテナンスや故障等のデータ及びCMS等によるデータを取りこんだデータベースとAI等を活用した風車の故障予知により、国内風車の運用高度化を図るシステム開発を実施します。	H30/4/27～5/31	委託	平成30年度事業規模: 2億円	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者: 小島、高木、田窪 FAX: 044-520-5276
4月～6月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験」のうち「情報発信事業」に係る公募について	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験」の5か年の成果を発信する成果発表会を実施することにより、自動走行システムの普及に向けた社会受容性を醸成し、その結果を来場者へのアンケートなどにより調査を実施します。	H30/4/27～6/6	委託	平成30年度の総額 50百万円以内	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 林、水ノ江、福田 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	「バイオマスエネルギー」地域自立システム化実証事業／バイオマスエネルギー導入に係る技術指針・導入要件の策定に関する検討、事業性評価(FS)、実証事業及び技術開発事業」に係る公募について	バイオマスエネルギーの利用拡大を推進するためには、熱利用等を有効に回り効率よく運用するとともに、地域の特性を活かした最適なシステム化が必要です。NEDOでは利用拡大のための技術指針・導入要件を策定するため、下記の事業をそれぞれ実施します。地域自立システム化技術開発事業ではシステム全体の効率を向上させることができる既存技術の改良改善、原料の収集運搬技術、高効率化、高品質化、小型化、低コスト化することでシステム全体の運用性が向上する技術開発であって、過去の事業性評価(FS)、実証事業の中で抽出された技術課題に関する要素技術開発事業を実施する。	H30/4/27 ～6/7	助成(2/3以内)	事業総額：150百万円程度(NEDO負担分)	平成33年2月26日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 バイオマスグループ 担当者：森嶋、石川、浅野、中島 FAX: 044-520-5276
5月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発／次世代人工知能技術分野II(調査研究)」に係る公募について	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」基本計画に示されている、平成30年度研究開発項目のうち、下記の3項目を本委託事業の対象とします。研究開発項目[1]「大規模目的基礎研究・先端技術研究開発」研究開発項目[2]「次世代人工知能フレームワーク研究・先進中核モジュール研究開発」研究開発項目[3]「次世代人工知能共通基盤技術研究開発」	H30/5/1 ～5/31	委託	平成30～31年度の総額180百万円以内	平成32年3月	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボットAI部
5月～6月	「我が国における水素発電導入可能性に関する調査」に係る公募について	既設火力発電設備を対象とし、水素天然ガス混焼発電実現可能性について、主に以下の項目について調査を行う。(1)水素混焼評価 (2)水素供給システムの検討 (3)水素混焼システムの基本設計 (4)事業性等評価	H30/5/10 ～6/8	委託	1件当たり4千万円程度(うち平成30年度は1件あたり2千万円程度)	平成30年度から平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者：池田、横本、大平 FAX: 044-520-5275
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(5)IoT技術を活用した新たなサプライチェーン情報共有システムの開発IIに係る公募について	本事業では、IoTやAI等の技術の活用により、流通システムの効率化を実現することを目的として、RFIDを用いて個品単位の商品情報をサプライチェーン全体で共有するシステムを構築し国内物流を効率化する検討と、グローバルサプライチェーンにおける貿易手続の効率化を目指す。グローバルサプライチェーンにおける貿易手続の効率化	H30/5/15 ～6/13	委託	テーマ1 2億円程度で1件 テーマ2 1.8億円程度で1件	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者：藤田、大宮、工藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～6月	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業」企業間連携スタートアップの事業化支援(第1回)公募について	NEDOは、事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャー(企業間連携スタートアップ(Startups in Corporate Alliance)。以下「SCA」という。))に対する事業化支援の助成事業について、平成30年度の助成事業者の公募を行います。	H30/5/15 ～6/28	助成対象経費の2/3以下	原則7,000万円まで	最大1.5年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者：船橋、井原、塚越、橋詰、田中(正) TEL: 044-520-5173 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: vc-vb@nedo.go.jp
5月～6月	「植物等の生物を用いた高機能生産技術の開発」スマートセル関連技術の社会実装推進に向けて解決すべき新規課題の検討IIに係る公募について	NEDOでは、植物や微生物の細胞が持つ物質生産能力を人工的に最大限引き出した「スマートセル」を構築し、化学合成では生産が難しい有用物質の創製、または従来法の生産性を凌駕することを目的に、基盤技術及び特定の生産物質における実用化技術の研究開発プロジェクト(※)を推進しています。将来的に持続可能な社会の構築に資するスマートセルによるものづくり「スマートセルインダストリー」の実現を目指しています。そこで、本事業ではスマートセル技術の社会実装推進に向けて、今後さらに解決が必要となる周辺技術やスマートセル技術の実用化・事業化における検討課題を明らかにするための先導研究提案を募集致します。	H30/5/22 ～6/21	委託	1件あたり2,000万円未満/単年度	平成31年3月29日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 担当者：林、大竹、齋藤 E-MAIL: smartcell@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(1)高度なデータ活用を可能とする社会インフラ運営システムの開発(2)電力事業(火力発電)IIに係る公募について	本事業では、IoT技術等によりデータの共有・管理・活用等を行うことで、火力発電所の事業運営の効率化に資するシステムの構築、および当該システムの効果の検証を行います。また、本事業で構築したシステムが広く社会で活用されるための方策についても検討を行うものとします。	H30/5/25 ～6/25	助成対象費用の2分の1以内	平成30年度の事業規模：総額1.17億円程度	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者：山川、藤田、工藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(1)高度なデータ活用を可能とする社会インフラ運営システムの開発(2)電力事業(水力発電)IIに係る公募について	本事業では、多目的ダムと発電用ダムのそれぞれにおいて、IoT技術を活用したダム貯水池への流入量予測精度向上のために必要なデータの特定、ダム貯水池への流入量予測のためのシステムの構築及びシミュレーション、ダムの柔軟な運用等についての検討を行います。	H30/5/25 ～6/25	委託	①多目的ダム：0.6億円程度で1件 ②発電用ダム：0.6億円程度で1件	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者：山川、藤田、工藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～6月	平成30年度「超臨界地熱発電技術研究開発II」に係る公募について	本事業では、同調査で指摘された課題についての継続的な調査、及び先行しているアイスランドの事例をさらに調査するとともに、我が国で超臨界地熱資源存在の可能性が高いと想定される複数地域で資源量の評価や複数モデルの提示等のほか、調査井に必要な技術課題の整理と、具体的な調査井に必要な仕様(安全・環境対応等を含む)の検討を行います。併せて、同調査井に必要な要素技術の研究開発を実施します。研究開発課題1 超臨界地熱資源の評価と調査井に必要な仕様の詳細設計 研究開発課題2 調査井の資材(ケーシング材及びセメント材)等の開発 研究開発課題3 超臨界地熱貯留層のモデリング技術手法開発 研究開発課題4 その他の革新的技術に関する事項	H30/5/25 ～6/25	委託	研究開発課題1 約30百万円/年(1地域あたり) 研究開発課題2 約50百万円/年 研究開発課題3 約40百万円/年 研究開発課題4 約30百万円/年(1件あたり)	研究開発課題1 平成30～32年度 研究開発課題2 平成30～31年度 研究開発課題3 平成30～31年度 研究開発課題4 平成30～32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者：田中、丸内 FAX: 044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業」研究開発項目(2)AIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発IIに係る公募について	IoT社会の到来により急増した情報の高度な利活用を促進するには、ネットワークの末端(エッジ)で中心的な情報処理を行うエッジでの情報処理が不可欠です。特にエッジにおいて限られた資源を用いて効率的に処理を行うAIチップを開発するためには、AIとチップ設計、ソフトとハード双方に関する知見と技術に加え、高価な設計ツールや設計検証設備等も必要となりますが、これがAIチップ開発とビジネス化に向けた高いハードルとなっており、民間企業等が有する革新的なアイデア等の開発やビジネス化を加速するための新たな共通基盤が求められています。このような背景から、本事業ではAIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発を実施します。	H30/5/28 ～6/29	委託	総額原則6億円以内	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者：遠藤、戸田、久保田 E-MAIL: ai.chip@ml.nedo.go.jp
5月～7月	平成30年度「NEDO先導研究プログラム」未踏チャレンジ2050に係る公募について	本事業では、省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、原則として産学連携に取り組む大学・研究機関・企業等を対象に、2050年頃を見据えた革新的な技術・システムの提案を募集します。	H30/5/28 ～7/12	委託	2000万円程度以内/(年・件)	最大5年(原則3～5年)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者：高島・高橋・加藤 TEL: 044-520-5174 FAX: 044-520-5177 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	第41回リハネス研究費 ウェルネス・エイジングケア賞	健康寿命の延伸につながるあらゆる研究	～H30/7/31	—	研究費上限50万円(採択数若干)		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～7月	第41回リハネス研究費 関西電力賞	「電気」という枠を超えて、お客さまや社会に対して新たな価値創出に繋がるあらゆる研究	～H30/7/31	—	研究費50万円(採択数若干)		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～7月	第41回リハネス研究費 カイオム賞	下記の疾患における治療的的確立に有用な研究・難治性がん・希少疾患・指定難病	～H30/7/31	—	研究費50万円(採択数若干)		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
7月	セコム科学技術振興財団 平成30年度 特定領域研究助成	平成30年度は、情報セキュリティ分野、防災分野、ELSI分野の各領域について研究課題を募集します。	H30/7/1～7/31	—	情報セキュリティ分野: 採択課題の総額で1,500万円/年程度 防災分野: 採択課題の総額で5,000万円/年程度 ELSI分野: 採択課題の総額で1,500万円/年程度	3年間を基本とし、2年間も可能	公益財団法人セコム科学技術振興財団 TEL: 03-5775-8124
6月～7月	海底探査技術開発プロジェクト (DeSFT2018年度公募) 第二期	最終的に海底探査技術の発展に繋がると考えられる、あらゆる要素技術を対象とします。	H30/6/1～7/20	—	労務費込みで最大5,000万円を助成(採択予定数3チーム)	～2020年3月	株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
5月～7月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 自動走行システム/大規模実証実験」のうち「ダイナミックマップサービズプラットフォームの活用に向けた検討」に係る公募について	本プロジェクトでは、ダイナミックマップサービスプラットフォーム(SPF) を実用化するために必要となるアーキテクチャー及びルール具体化を目的とする。	H30/5/31～7/2	委託	事業規模400万円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 坂本、福田、水ノ江、林 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
5月～6月	「固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発事業」に係る公募について	現状、年間数百台から数千台程度とされる生産台数の律速要因となる燃料電池スタックの生産性を2020年以降の普及拡大期に大幅に向上させるため、革新的なプロセス技術の開発を行ってきました。今回は、大量生産技術について検査技術を含めた研究開発を実施します。	H30/5/31～6/29	助成率: 1/2以内	平成30年度の事業規模、合計700万円	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者: 吉積、大島、貝瀬 FAX: 044-520-5275
5月～7月	「洋上風力発電低コスト施工技術開発」に係る公募について	洋上風力発電の基礎構造物の低コスト化を目指した技術シーズを抽出し、CAPEX(洋上風力発電設備建設費)を20%低減に寄与する技術を確立します。本助成事業では、低コスト化のフィージビリティスタディ(以下「FS」という。)を行います。このFSにおいて、想定される海域の特性等を踏まえ、コスト低減の目標値を設定し、実現可能性を評価します。	H30/5/31～7/10	助成率: 1/2以内	事業全体: 2000万円	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者: 迎、久保、田窪 FAX: 044-520-5276
5月～7月	「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業」に係る公募について	我が国の風力発電導入拡大には長い海岸線の特徴を活かした洋上風力発電の導入が不可欠であり、日本の地形や海象特性を踏まえた洋上ウインドファームの早期実用化が求められています。本事業では、洋上風力発電の設置を具体的に計画している複数海域において、詳細設計や環境調査等の開発初期を支援し、洋上ウインドファームの発電コスト等に有用な資料として取りまとめます。〔1〕「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)」(助成事業)〔2〕「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査)」(委託事業)	H30/5/31～7/2	〔1〕「風力発電等導入支援事業」助成率: 1/2以内 〔2〕「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業」事業全体: 2,000万円		〔1〕「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(港湾区域)」平成30年度～平成34年度 〔2〕「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(一般海域における洋上ウインドファーム基礎調査)」平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者: 迎、久保、玉井 FAX: 044-520-5276
6月～7月	「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」【研究開発項目②】次世代コンピューティング技術の開発」に係る公募について	「データ量の増大」と「消費エネルギーの増大」の課題を解決する次世代データセンタに関する技術、並びに、2030年以降を見据えたポストムーア時代のコンピューティング技術として、消費電力性能を劇的に改善するなど既存技術の延長線上にない高速化と低消費電力化を両立するコンピューティング技術の確立を目指します。	H30/6/20～7/19	委託	「研究開発枠」: 5億円以内/年 「探索型研究枠」: 5,000万円以内/年	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 濱口、広瀬、岩本、大杉 E-MAIL: ai.comp@ml.nedo.go.jp
6月～7月	2018年度 小野医学研究助成及び研究奨励助成	脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理に関する研究 (1)基礎医学 (2)臨床医学 (3)疫学 (4)薬学 (5)その他の領域	H30/6/1～7/31	—	(1)研究助成金: 1テーマにつき200万円。研究助成総数は12件以内。(2)研究奨励助成金: 1テーマにつき100万円。研究奨励助成総数は16件以内。	1ヶ年	公益財団法人小野医学研究財団 事務局 TEL: 06-6232-1960 FAX: 06-6232-2527 E-mail: zaidan@ono.co.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	平成30年度先端加工機械技術に関する研究助成	先端加工機械技術に関する基礎的ならびに応用的な研究に対して、研究助成を行います。	～H30/7/31	—	1件当たり最高70万円(8件)		先端加工機械技術振興協会
7月～8月	放射性廃棄物の地層処分に関する萌芽的・基礎的研究テーマ及び研究実施者の募集	地層処分技術の信頼性向上に資する、かつ将来実施主体が発展的に技術開発することに資する、主に4つの分野(地質環境、工学技術、性能評価、及び代替オプション)における、萌芽的・基礎的な研究テーマを募集します。	H30/7/20～8/20	—	1 研究テーマの研究費 初年度(平成30年度):300万円程度を上限とします。平成31～32年度:400万円程度を上限とします。(7件)	原則平成30年度から32年度までの3ヶ月	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 技術情報調査プロジェクト TEL: 03-6264-2111 E-mail: JKTR-STAFF@nrmc.or.jp
7月～8月	2019年度研究助成金	下記分野の「基礎および応用研究」に助成します。 (1)有機化学 (2)マテリアルサイエンス (3)ライフサイエンス	H30/7/1～8/31	—	助成金額は1件100万円とし、全5件を限度	原則1年	公益財団法人東京化成化学振興財団 事務局 Tel:03-6861-7277
6月～8月	平成31年度(2019年度)グリセリン新規用途開発研究助成 研究助成者募集	次の3研究を対象とした国内での研究 ・グリセリンの新規用途開発研究(新規化学物質、新規応用研究) ・グリセリンを出発原料とした有用化学製品の開発研究 ・その他需要拡大につながる研究	H30/6/1～8/31	—	1件50万円、2件を上限	1年間	日本石鹸洗剤工業会 事務局 TEL: 03-3271-4301 FAX: 03-3281-1870
6月～8月	第41回リバネス研究費 吉野家賞	飲食業界の課題解決につながる研究	H30/6/1～8/31	—	研究費50万円(若干名)		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
8月～9月	旭硝子財団 2018年度募集研究助成	1. 研究奨励/ 2. 若手継続 grant/ 3. ステップアップ助成の募集は下記の分野ごとに行います。 ・自然科学系 第1 分野: 化学・生命科学 ・自然科学系 第2 分野: 物理・情報 ・自然科学系 第3 分野: 建築・都市工学 ・人文・社会科学系: 持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的研究 4. 環境フィールド研究は、自然と人との良好な関係の構築に資する、フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成します。	H30/8/1～9/7あるいは9/21	—	研究奨励: 実験研究 200万円以内(約63件採択) 環境フィールド研究: 200～400万円(約6件採択)	研究奨励: 1年間または2年間 環境フィールド研究: 2年間～4年間	公益財団法人旭硝子財団 Tel 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871 E-Mail: research@af-info.or.jp
8月～9月	セコム科学技術振興財団 平成30年度 挑戦的研究助成	当財団では、未来を見据えた技術革新を強力に推進するエネルギーに満ちた若い研究者の挑戦的な研究を、公募により助成いたします。平成30年度は以下のテーマについて募集します。 ・サイバーフィジカルシステム、セキュリティ、人工知能 ・階層性を越えた生命基本原理: 統合的アプローチ ・人間・社会情報学に基づく人工環境システムの構築 ・最先端科学の ELSI(社会・倫理・法的側面)	H30/8/1～9/14	—	1件につき1年あたり最大300万円、最大3年間で総額900万円以内	2年間または3年間	公益財団法人セコム科学技術振興財団 TEL: 03-5775-8124
7月～9月	2018年度 倉田奨励金	科学技術の振興を通じて社会課題解決と経済成長の両立を図るSociety5.0*実現に貢献することを目的に、「自然科学分野」あるいは「自然科学と社会科学の融合分野」で基礎的・応用的研究を行う研究者に研究助成金を交付しています。 I. エネルギー・環境 II. 都市・交通 III. 健康・医療	～H30/9/20	—	1 件あたり100万円程度(上限300万円)	原則1年で2年を上限	公益財団法人日立財団「倉田奨励金」事務局 TEL: 03-5221-6677 FAX: 03-5221-6680 E-mail: kurata@hdd.hitachi.co.jp
6月～10月	第41回リバネス研究費 オンチップ・バイオテクノロジー賞	血中循環腫瘍細胞(CTCs)の検出、解析による CTCの有用性を確認する研究	H30/6/1～10/22	—	研究費上限50万円(採択件数1件)		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
7月～8月	「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)」に係る公募について	日本の気象・海象条件に適し、2030年に発電コスト20円/kWh以下を達成できる先進的な要素技術を用いた浮体式洋上風力発電システムを実海域に設置し、1年間以上の実証研究を実施します。	H30/7/6～8/31		産学連携等により複数事業者が協調して実施する体制での研究開発の場合は委託、NEDO負担額: 75億円程度 単独事業者での研究開発の場合は、助成率3分の2。	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者: 岡田、日置、田窪 FAX: 044-520-5276
7月～8月	「クリーンコール技術開発/石炭利用環境対策事業/石炭利用環境対策推進事業/石炭灰有効利用及び削減のための技術開発」に係る公募について	本事業では火力発電等から排出される石炭灰の有効利用率・利用先の拡大、及び石炭灰の発生量削減等に寄与する技術の検討・研究開発を実施します。	H30/7/13～8/13	委託	30百万円程度	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 西海、山中、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
7月～8月	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/石炭火力発電におけるバイオマス利用拡大技術の」	本事業では、石炭火力発電へのバイオマス利用拡大のため、既存の石炭火力発電に大幅な改造を施さずことなく適用可能であり、かつ大幅な利用率の向上が見込めるバイオマス利用技術について、適用性調査や経済性評価を含めた先導研究を実施します。	H30/7/18～8/20	委託	総額3億円規模	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 高橋、今村、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
7月～9月	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業/研究開発項目(1)AIチップに関するアイデア実用化に向けた開発」に係る公募について	AIチップに関するアイデアを有する中小企業やベンチャー企業などの民間企業を公募し、そのアイデアを実用化するために必要な論理設計等の基礎設計やシミュレーション等による有効性の評価・検証等の費用を助成します	H30/7/23～9/3	助成率: 2/3以内	原則2.0億円/年以内	2年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 徳永、宮崎、南、酒井 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: ai.chip@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
7月～9月	「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期/「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティに係る公募について」	本事業では、個々のIoT機器のセキュリティ強化に加え、IoTシステムの調達・構築に関わるサプライチェーンからIoTサービス提供・保守運用に至るライフサイクル全体でのセキュリティを確保する技術開発に取り組めます。技術の実証実験を通して、中小企業を含む大規模かつ多様なサプライチェーンに活用できる「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤」として確立することによって、セキュアなSociety 5.0の基盤技術として新たな価値創造と社会全体の安全・安心に貢献します。	H30/7/23 ～9/3	委託	平成30年度における本事業の規模は、25億円	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:小島、山形、千代延 E-MAIL: cybersec@ml.nedo.go.jp
9月～10月	IPSアカデミアジャパン研究助成	IPS細胞分野における国内での基礎研究及び応用研究	H30/9/3 ～10/31	—	200万円/件 最大5件		IPSアカデミアジャパン株式会社 研究助成事務局 E-mail:ioseji@ips-ac.co.jp
8月～10月	第25回うま味研究助成公募	「うま味に関する基礎研究」及び「うま味に関する応用研究」という広範な分野での募集に加え、よりテーマを絞り込んだ「テーマ特定助成」を募集いたします。	～H30/10/31	—	一件あたり総額100万円程度 採択件数は合計5件を予定	2019年1月1日から2年間	うま味研究会 Tel: 03-5244-9466 Fax: 03-3551-4371 E-mail: umami@srut.org
8月～9月	「国際研究開発/コファンド事業/日本-ドイツ研究開発協力事業(CORNET)」に係る公募について	本事業は、NEDOが海外の技術開発マネジメント機関等と連携し、日本の企業等(研究機関、大学等とのコンソーシアムも可、以下「企業等」)が、我が国の優れた技術を、海外の企業等と共同研究開発を行い、新技術等の海外展開促進に資することを目的として実施します。また、本事業はドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)の未競争領域を対象とした国際共同研究開発プログラムである「CORNET(Collective Research Network)」の枠組みを活用したものです。 【対象技術分野】新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等	H30/8/1 ～9/27	大企業:2分の1 中小・ベンチャー企業:3分の2	NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、総事業規模は1億円を上限とし、また、各年度あたり5,000万円を上限	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
8月～9月	「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)のうち「地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備」に係る公募について	地方部における自動運転移動サービスの社会実装に向けた、過去の関連する実証実験において明らかにされた課題等について、解決方法を確立することを目的とする。この解決方法について、実証実験により有効性を検証し、得られた検証結果をもとに自動運転移動サービスの社会実装に向けた導入マニュアルを取りまとめることで、地方部における自動運転移動サービスの2020年の実現に資する。	H30/8/3 ～9/3	委託	5億円以内 1件を予定	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:藤田、水ノ江、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
8月～9月	「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術に係る公募について	Society5.0を具現化するためには、サイバー空間とフィジカル空間とが相互に連携したシステム作りが不可欠であり、未ださまざまな開発要素・課題があります。本課題においては、「サイバー空間基盤技術」の中で特に、人とAIの協働に資する高度に洗練された「ヒューマン・インタラクション基盤技術」と、「分野間データ連携基盤」、「AI間連携基盤技術」を確立し、ビッグデータ・AIを活用したサイバー・フィジカルシステムを社会実装します。	H30/8/6 ～9/7	委託	本プロジェクト全体として2018年度は約30億円	2018年度～2022年度(予定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 AIグループ 担当者:「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術担当 TEL:044-520-5241
8月～9月	「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期/「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」に係る公募について	「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)第2期/フィジカル空間デジタルデータ処理基盤の研究開発計画に基づき、研究開発計画に示されている研究サブテーマI、II、IIIに係る。以下の研究開発項目A、B、C-1への提案を公募します。 A. 研究サブテーマI. IoTソリューション開発のための共通プラットフォーム技術 B. 研究サブテーマII. 超低消費電力IoTデバイス・革新的センサ技術 C-1. 研究サブテーマIII. Society 5.0実現のための社会実装技術	H30/8/9 ～9/19	委託	研究サブテーマI:1件当たり最大850百万円 研究サブテーマII:1件当たり最大1,100百万円 研究サブテーマIII:1件当たり最大680百万円	平成30年度～平成34年度(予定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:御子柴、岩室、藤野 E-MAIL: sip-phvts@ml.nedo.go.jp
8月～9月	平成30年度「エネルギー消費の効率化等」に関する我が国技術の国際実証事業に係る公募について	3E+S(安定供給、経済性、環境適合、安全性)の実現に資する我が国の先進的技術の海外実証を通じて、実証技術の普及に結び付けます。さらに、制度的に先行している海外のエネルギー市場での実証を通じて、日本への成果の還元を目指します。これらの取組を通じて、我が国のエネルギー関連産業の海外展開・市場開拓、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、我が国のエネルギーセキュリティに貢献します。、 [1]実証要件適合性等調査、及び[2]実証前調査の各フェーズについて、募集を行いません。	H30/8/13 ～9/18	実証要件適合性等調査・委託 実証前調査: NEDO負担率は大企業1/2、中堅・中小企業2/3	実証要件適合性等調査:原則20百万円以内 実証前調査: NEDO負担の上限は、大企業は20百万円程度、中堅・中小企業は30百万円程度	実証要件適合性等調査:原則1年以内 実証前調査:原則1年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 「エネルギー消費の効率化等」に関する我が国技術の国際実証事業公募事務局 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
8月～9月	平成30年度「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業」に係る追加公募について	2025年以降の燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーションの本格普及、2030年以降の水素ステーションの事業自立化に向け、次世代向け水素ステーション用低コスト機器・部品等の研究開発を行う。また、FCVの普及展開及び国際競争力確保に資するため、以下の研究開発項目を実施します。 1)水素ステーションのコスト低減等に関連する技術開発(調査及び助成) 2)国際展開、国際標準化等に関する研究開発(調査及び委託)	H30/8/24 ～9/25	調査:委託 助成:1/2	調査:一件30～500百万円程度 助成:平成30年度の事業規模合計100百万円(100百万円(NEDO負担分)) 委託:平成30年度の事業規模80百万円(NEDO負担分)	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者:宇佐美、斎藤、正田 FAX:044-520-5275
8月～9月	平成30年度「地熱発電技術研究開発」に係る第2回公募について	本事業では、地熱エネルギーのさらなる高度利用を目指した技術開発として、2030年の目標達成に向け、掘削の結果、従来の方法では十分な発電量が期待できない坑井、地熱流体が酸性のため現状技術では利用できない坑井(pH3未満)、生産井として使用していたが減衰し使用されなくなった坑井等、未利用の地熱エネルギーを活用可能にする技術開発を行います。	H30/8/27 ～9/26	委託 助成:2/3以内	平成30年度の事業規模:合計730百万円程度(委託と助成の合計)	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:丸内、田中 FAX:044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
7月～9月	2018年度エディテージ研究費基礎研究助成	若手研究者が研究業績を作る第一歩として、研究の開始または継続に必要な資金を提供することを目的としています。 研究分野: 基礎研究、全分野	H30/7/1 ～9/30	—	最大200万円(最大10名)	指定しない	エディテージ・エッジ事務局 Tel:03-6261-2290 Fax:03-4496-4557 Email: edge@editage.com
9月～10月	食と健康研究助成金	健康維持に対する食品あるいは食品成分の効果を、ヒトを対象とした試験あるいは代替試験法によって明らかにしようとする研究を助成します。	H30/9/15 ～10/15	—	ヒトを対象とした試験による研究に対しては1件あたり300万円、その他の方法による研究に対しては1件あたり100万円を上限	原則1年間	公益財団法人本庄国際薬学財団 Tel:03-3468-2214 Fax:03-3468-2808 E-mail: info@hisfor.jp
9月～10月	第42回リハビリテーション研究費ホメオスタシス調節研究推進費	自律神経系、免疫系、内分泌系のバランスを調節する外的要因に関する研究	～H30/10/31	—	研究費上限50万円(1件)		健リハベス E-MAIL: incu-be@ne.st

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
9月～10月	第42回リハネス研究費 超異分野 時間・空間・五感賞	理学、工学、農学、薬学、医学、歯学全般	～H30/10/31	—	研究費上限50万円(若干名)		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
9月～10月	近藤記念財団 研究助成	21世紀の新素材といわれている「炭素材料」に関する基礎研究及び応用研究の助成事業を行っております。	H30/9/12～10/31	—	事業総額 600万円(限度額: 1件あたり150万円)	2019年4月から1年間または2年間。	公益財団法人近藤記念財団事務局 Tel:06-6472-5838 Fax:06-6472-6007 E-mail: info@kondo-zaidan.or.jp
9月～11月	第42回リハネス研究費 日本ハム賞	未来の食シーンの創造につながる研究課題について、「食糧生産」、「加工・調理」、「流通・保存」、「栄養」、「消費者行動」、「サステナブル・環境」など、幅広い分野から募集します。	～H30/11/	—	研究費上限50万円(若干名)		株式会社リハネス E-MAIL: incu-be@ine.st
9月～10月	「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」【研究開発項目(1)】革新的AIエッジコンピューティング技術の開発IIに係る公募について	エッジコンピューティングにおけるAI処理を実現するための小型かつ省エネルギーながら高度な処理能力をもった専用チップと、それを備えたコンピューティング技術に関する研究開発、および、エッジコンピューティング技術の普及に次ぐことができないセキュリティ基盤技術の研究開発を、社会課題を見据えた上で実施します。本公募の中では、「研究開発枠」に加え「先導調査研究枠」の両方を募集します。	H30/9/3～10/3	委託	研究開発枠: 3億円以内/年 先導調査研究枠: 2,000万円以内/年	「研究開発枠」は、事業期間を3～5カ年度以内とし、業務委託契約期間を3カ年度以内、「先導調査研究枠」は、事業期間及び業務委託契約期間を1年(12ヶ月)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部 担当者: 広瀬、濱口、岩本、大杉 E-MAIL: ai.comp@ml.nedo.go.jp
9月～10月	「クリーンコール技術開発」/石炭利用環境対策事業/石炭利用環境対策推進事業/石炭自然発熱影響因子評価IIに係る公募について	低品位炭をより安全に管理する手法の確立のため、石炭の自然発熱を誘発する影響因子の特定を目指します。	H30/9/10～10/10	委託	1件あたり1500万円程度(平成30年度: 300万円程度)	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構環境部 クリーンコールグループ 担当者: 名久井、西海、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
9月～10月	「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」に係る公募について	次々世代加工に向けた新規光源・要素技術開発に関し、レーザー加工の可能性を広げるとともに、レーザー技術の産業応用(社会実装)への取り組みを強化するために実施します。	H30/9/18～10/18	委託	平成30年度1.0億円以内/テーマ 複数機関による連携によって非連続的なイノベーションと認められる研究開発を実施するテーマについては、平成30年度2.5億円以内/テーマ	平成30～32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部 担当者: 服部(一)、小田切、須永 FAX: 044-520-5212
9月～10月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期 自動運転(システムとサービスの拡張)のうち「仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発」に係る公募について	自動運転システムの安全性の評価を仮想空間上で効率的に実施するための、標準化された評価プラットフォームの構築を行い、自動運転システムの評価可能性の向上及び国内ベンダーの競争力向上を目指すことを目的とする。	H30/9/19～10/20	委託	事業規模 平成30年度: 600百万円以内	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 松本、福田、林 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
9月～10月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期 自動運転(システムとサービスの拡張)のうち「自動運転技術(レベル3、4)に必要な認識技術等に関する研究」に係る公募について	将来の協調領域の議論のため、取得したデータ及び当該データを取得した際の技術を一定程度公開可能な大学等を主体とした自動運転車両の公道実験等を通して、自動運転システムに必須となる認知判断技術とインフラに必要な要件を明らかにする。	H30/9/26～10/25	委託	事業規模 平成30年度: 2億円以内	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 浅井、水ノ江、福田、林 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
10月～2月	山田科学振興財団2019年度 研究奨励	本財団は自然科学の基礎的研究に対して、研究費の奨励を致します。実用指向研究は奨励の対象としません。	～H31/2/22	—	1件当たり100～500万円、総額3,000万円、奨励総件数は15件程度	約2年間	公益財団法人山田科学振興財団 Tel:06-6758-3745
10月～1月	2019年度研究・実践助成(住総研)	住関連分野における研究の発展や研究者の育成および支援の観点から、将来の「住生活の向上」に役立つ内容で、学術的に質が高く、社会的要請の強い又は先見性や発展性が期待できる「研究」に対して助成します。＜重点テーマ＞シェアが描く住まいの未来 <自由テーマ>任意にテーマを設定	H30/10/1～H31/1/31	—	1件当たり100万円を上限、23件程度	H31/7月～H32/10月	一般財団法人住総研 研究・実践助成担当 TEL: 03-3275-3078 FAX: 03-3275-3079 E-mail: kenkyu@usoken.or.jp
10月～11月	第12回資生堂 女性研究者サイエンスグラント	優秀な女性研究者の研究活動を支援することにより、指導的女性研究者の育成に貢献します。自然科学分野(理工学、生命科学分野)いずれもご応募いただけます。なお、界面・コロイド化学の応募を積極的に歓迎します。	H30/10/1～11/15	—	100万円/1件、最大10件まで	H31/6月～H32/5月	資生堂 女性研究者サイエンスグラント事務局
9月～11月	平成31年度 地球規模課題対応国際科学技術協働プログラム(SATREPS)	本プログラムは、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」の強化の一環として、文部科学省・外務省の支援のもと、JSTと独立行政法人 国際協力機構(JICA)が連携して実施するものです。開発途上国のニーズを基に、地球規模課題*1を対象とし、社会実装*2の構想を有する国際共同研究を政府開発援助(ODA)と連携して推進します。本プログラムでは地球規模課題の解決及び科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を獲得することやこれらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。	H30/9/11～11/12	委託	年間1課題あたり1億円程度 JST: 委託研究経費3,500万円程度/年(5年間で1.75億円以内) JICA: ODA技術協力経費6,000万円程度/年(5年間で3億円以内)	3～5年	国立研究開発法人科学技術振興機構 国際部 SATREPS グループ E-mail: global@ist.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
10月～11月	「地層処分に係る社会的側面に関する研究」の募集	株式会社三菱総合研究所では、原子力発電環境整備機構(以下「機構」)から「地層処分事業に係る社会的側面に関する調査研究支援の運営」事業(以下「本事業」)を受託し、実施しております。本事業は、そうした社会的側面に関する関心にお応えするために、様々な分野から社会的側面に関する研究を募集し、その研究成果を研究者とともに情報発信していくとともに、蓄積していくものです。	H30/9/11～11/9	—	1研究あたり500万円、総額3000万円	H31/7/31まで	株式会社三菱総合研究所 「平成30年度・31年度地層処分に係る社会的側面に関する研究支援事業」運営事務局 TEL:03-6705-6081 E-mail:bosvnu_hlw_socio@ml.mri.c.9.jp
10月～11月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」のうち「視野障害者に対する高度運転支援システムに関する研究II」に係る公募について	医工連携により、視野障害者が自動車運転にもたらず影響を明らかにするとともに、高度運転支援機能による運転支援効果を体系的に明らかにし、視野障害者の安全なモビリティ確保と交通事故低減に資する運転支援技術のデザインガイドラインを開発する。	H30/10/3～11/1	委託	平成30年度:400万円以内 平成31年度:600万円程度 平成32年度:500万円程度	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:渡辺、福田、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
10月～11月	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業」企業間連携スタートアップの事業化支援」第2回公募について	NEDOは、事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャー(企業間連携スタートアップ(Startups in Corporate Alliance)。以下「SCA」という。)に対する事業化支援の助成事業について、平成30年度の助成事業者の公募を行います。	H30/10/18～11/22	助成率:2/3以下	助成額:原則7,000万円まで	交付決定日から最大1.5年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者:船橋、井原、田中、塚越 TEL:044-520-5173 FAX:044-520-5178 E-MAIL:vc-vb@nedo.go.jp
10月～11月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」のうち「自動運転に向けた協調型交通流制御技術の開発II」に係る公募について	自動運転の導入と普及に至るまでのプロセスを想定し、円滑な交通流の実現に向けて、車両プローブ情報等を活用した車線レベルのリアルタイム渋滞把握・渋滞予測手法、渋滞抑制を目的とした協調型車両制御手法、および運転者行動変容を促す情報提供策の研究開発を行う。あわせて有用性を検証するための実証実験を実施し、社会実装に向けた課題整理、解決方法の検討を行う。	H30/10/24～11/22	委託	平成30年度:5000万円以内 平成31年度:7000万円程度 平成32年度:5000万円程度	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:浅井、水ノ江、福田、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
12月～1月	平成31年度CERI公募型研究助成	化学物質の評価・管理技術の発展に資する研究で、次のいずれかに該当するものを助成の対象とします。1.ゴム、プラスチック等の高分子材料の評価に関する研究 2.環境分析、モニタリング技術に関する研究 3.標準物質の開発、評価技術に関する研究 4.化学物質の有害性評価、暴露評価及びリスク評価に関する健久。その他、化学物質の評価、管理に関する研究	H30/12/1～H31/1/31	—	1件につき100万円以内、2件以内	平成32年度末まで	一般財団法人化学物質評価研究機構 企画部企画課 Tel:03-5804-6132 Fax:03-5804-6139
11月～12月	サッポロ生物科学振興財団2019年度研究助成の募集	バイオサイエンス分野の諸研究調査に対し、助成を行い、もってわが国における豊かな食文化の創造に貢献する。2019年度は、以下の分野の公募を実施いたします。1)消費者を知る 2)「おいしさ」を探す 3)「おいしさ」をつくる 4)「おいしさ」を保証する	H30/11/5～12/25	—	1件につき70万円、6件	1年	公益財団法人サッポロ生物科学振興財団 事務局 TEL:03-6859-0106 FAX:03-5423-2061 E-mail:sapporozaidan@sapporoholdings.co.jp
11月～12月	2019年度喫煙科学研究財団研究助成募集(若手研究)	喫煙等に関する、獨創性が高く学術上の意義が大きい科学調査研究を対象とします。加熱式たばこ等に関する研究も含まれます。若手研究では特にチャレンジ性の高い研究課題を歓迎します。	H30/11/7～12/12	—	1研究課題1年当たり50万円。ただし評価によっては、3年目は100万円に増額する場合あり。	3年間を限度	公益財団法人喫煙科学研究財団 Tel:03-5549-4536 E-mail:office@srf.or.jp
11月～12月	2019年度喫煙科学研究財団研究助成募集(一般研究)	喫煙等に関する、獨創性が高く学術上の意義が大きい科学調査研究を対象とします。加熱式たばこ等に関する研究も含まれます。	H30/11/7～12/12	—	1研究課題1年当たり200万円。ただし評価によっては、増額または減額となる場合あり。	3年間を限度	公益財団法人喫煙科学研究財団 Tel:03-5549-4536 E-mail:office@srf.or.jp
11月～1月	1型糖尿病研究基金 第13回研究費助成課題募集	1型糖尿病について以下のような「治療」、「根治」、「予防」につながるあらゆる先進的な研究です。「治療」・現在の治療法の改善により、体への負担が軽くなり生活の質が向上すること。「根治」・インスリン補充から解放され、病気になる前のものに体に戻ること。「予防」・これから新しく発症する患者を無くすこと。	H30/11/20～H31/1/31	—	タイプA:助成金額は上限100万円 タイプB:助成金額は上限500万円 タイプC:助成金額は上限100万円/年	タイプA:助成期間は1年間。 タイプB:助成期間は1年間。 タイプC:助成期間は最長7年間	認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク TEL:0952-20-2062 FAX:020-4664-1804 E-mail:info@japan-iddm.net
12月～1月	第43回リバネス研究費 三井化学バイオエッジベンチャー	有用な微生物の活用に関わる研究 有用微生物による物質の合成・改変・分解や発酵、有用酵素生産など、今後のスケールアップ検討、事業等への応用を見込む研究を募集します。	～H31/1/31	—	研究費50万円、採択件数1件		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
12月～1月	「次世代火力発電等技術開発/石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業/CO2分離・回収型IGFC実証II」に係る公募について	本実証事業では、石炭火力発電から排出されるCO2を大幅に削減させるべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電とCO2分離・回収を組合せた実証試験を行い、革新的な低炭素石炭火力発電の実現を目指します。	H30/12/13～H31/1/15	助成率:2分の1以内	平成30年度の1件当たり年間助成額の規模は200万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者:高橋、今村、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL:cct.projects@ml.nedo.go.jp
12月～1月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」のうち「車両プローブ情報等による高精度3次元地図更新に関する研究II」に係る公募について	本事業では、既存の道路変化情報や車両プローブ情報等を協同的に活用し高精度3次元地図更新について、更新必要箇所を効率的に特定する技術を開発することでメンテナンスサイクルの短縮・コスト低減を実現することを目的とする。	H30/12/14～H31/1/15	委託	平成30年度から平成31年度:700万円以内	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:西村、坂本、藤田、水ノ江、福田、林 TEL:044-520-5247 FAX:044-520-5243
1月～3月	学術研究又は技術開発に携わる研究者に対する助成	予防医学を基盤とした遺伝子栄養学の観点から、日本の健康科学の進歩に貢献する創造的で有用な研究テーマを支援し、ライフサイエンス、自然科学分野の研究者への助成をおこないます。	H31/1/4～3/31	—	1件当たり50万円を上限	原則として1年間	一般財団法人フォーデイズ自立支援協会 事務局 Tel:03-6861-4550 Fax:03-5643-0767 E-mail:afsj@fordays.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
1月～4月	平成31年度戦略基盤技術高度化支援事業(サブイ)の公募	平成31年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」は、中小企業・小規模事業者による情報処理、精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援します。	H31/1/28～4/24	中小企業・小規模事業者等(補助率:2/3以内)大学・公設試等(補助率:定額、※補助金額の合計のうち1,500万円を上限)	単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下	2年度または3年度	中小企業庁 中部経済産業局地域経済部 産業技術課 TEL:052-951-2774
1月～3月	START 事業プロモーター支援型 2019	事業化ノウハウを持った人材(「事業プロモーター」)ユニットを活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から、研究開発・事業育成のための政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を目指して事業化を目指します。	H31/1/17～3/18	—	年間1,700万円程度	5年間	国立研究開発法人科学技術 振興機構(JST) START 募集担当窓口 Tel: 03-5214-7054 Fax:03-3238-5373 E-mail: start-boshu@ist.go.jp
1月～2月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/自動運転(システムとサービスの拡張)」のうち「東京臨海部実証実験に係るインフラ整備、事前検証及び維持・管理」に係る公募について	本実証実験は、交通インフラから提供される信号情報や合流支援情報等の交通環境情報利活用のしくみを構築し、インフラ協調型の高度な自動運転を早期に実用化することを目的とする。そのために必要となる実証実験環境(インフラ)の整備、事前検証及び維持・管理を行う。 A. 羽田空港と臨海副都心等とを結ぶ首都高速道路におけるインフラ整備、事前検証及び維持・管理 B. 羽田空港地域(一般道路)におけるインフラ整備、事前検証及び維持・管理	H31/1/17～2/15	委託	課題A 平成30～31年度 総額:270百万円以内 平成32年度:50百万円程度 課題B 平成30～31年度総額:240百万円以内 平成32年度:50百万円程度	2018年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:水ノ江、福田、林 TEL:044-520-5247 FAX:044-520-5243
1月～2月	「多様な水素化合物等からの二酸化炭素を排出しないコア技術(注)の可能性を調査します(基礎的な実験等の研究開発を含みます)。この際、エネルギー収支及び効率、技術成立性、経済性並びに水素製造時に副生される固体炭素等の有効活用方法を検討します。具体的には、例えばメタン熱分解水熱分解、バイオマスや微生物利用技術、その他水素源からの水素製造など、多様な技術を想定しますが、安価で大量の水素製造に貢献することが求められます。		H31/1/21～2/20	委託	2019年度の単年度の1案件の規模は5千万円程度、最大1億円	2020年度までの2年間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者:坂口、原田、小池 FAX:044-520-5275
1月～4月	2019年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-フランス研究開発協力事業II」に係る公募について	NEDOは、2010年9月フランス公的投資銀行(Bpifrance:旧OSEO)と、日仏企業のイノベーション促進のため協力することに合意し、覚書(MOU)を締結しました。本事業では、覚書に基づき、両国の企業等の技術開発、イノベーションにおいて、戦略的重要性のある分野で日仏企業間の連携が促進されることを目指しており、今般、Bpifranceと同時期に、日仏の企業等による研究開発協力事業の公募を行います。	H31/1/28～4/26	中小・ベンチャー企業:3分の2 その他:2分の1	原則として、NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、総事業規模は1億円を上限とし、また、各年度あたり5,000万円を上限とします。	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 担当者:コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193
1月～3月	2019年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-ドイツ研究開発協力事業II」に係る公募について	NEDOは、2017年3月に、経済産業省とともにドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)と、日独両国の共同研究開発プロジェクトが、両国の産業競争力強化および国際化促進にとって重要であるとの認識のもと、両国が「コファンド形式」にて、企業間の国際研究開発を支援していくことに合意し、共同声明に調印しました。NEDOは、本共同声明に基づき、「インダストリー4.0」や「IoT(Internet of Things)」の概念を打ち出して世界をリードしているドイツと、日独の企業等による「国際研究開発/コファンド事業」の公募を行います。	H31/1/28～3/25	中小・ベンチャー企業:3分の2 その他:2分の1	原則として、NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、総事業規模は1億円を上限とし、また、各年度あたり5,000万円を上限とします。	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 担当者:コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
1月～3月	2019年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-ドイツ研究開発協力事業(GORNET)II」に係る公募について	本事業は、日本企業(研究機関、大学等とのコンソーシアムも可。以下「企業等」という。)が海外の企業等と行う国際共同研究開発プロジェクトに対し、NEDOが海外の技術開発マネジメント機関等と連携して「コファンド形式」の資金支援(日本企業等に対してCNEDOが、海外の企業等に対して海外の機関が支援を行うことにより、新技術等の海外展開促進に資することを目的として実施します。また、本事業はドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)の未競争領域を対象とした国際共同研究開発プログラムである「CORNET(Collective Research Network)」の枠組みを活用したものです。	H31/1/28～3/27	中小・ベンチャー企業:3分の2 その他:2分の1	原則として、NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、総事業規模は1億円を上限とし、また、各年度あたり5,000万円を上限とします。	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 担当者:コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
1月～4月	2019年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-イスラエル研究開発協力事業II」に係る公募について	NEDOは、2014年7月、イスラエル産業技術研究開発センター(MATIMOP)との間で基本協定書(MOU)を締結し、両国の産業技術分野における研究開発を促進することに合意しました。本事業では基本協定書に基づき、両国企業の共同研究開発を支援します。	H31/1/28～4/8	中小・ベンチャー企業:3分の2 その他:2分の1	原則として、NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、総事業規模は1億円を上限とし、また、各年度あたり5,000万円を上限とします。	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構